

第6節 ■ 我が国の組織別研究費

次に、我が国の研究費の状況について、総務省により実施された平成17年「科学技術研究調査」をもとに、使用組織別（注1）に述べることにする。

● 企業等（注2）

平成16年度に研究を実施した企業等は約2万4,000社で、産業別で見ると、製造業が72.0％と大部分を占めている。製造業の中では、金属製品工業、機械工業、電気機械器具工業等の割合が大きい。

平成16年度における企業等の研究費は、対前年度比で0.9％増の11兆8,673億円で、我が国の研究費総額の70.1％を占めている。

研究費の負担源については企業等の負担が大部分を占めており、政府の負担は1.3％と非常に少ない。

また、企業等から特殊法人・独立行政法人を除いた企業の研究費を資本金階級別に見ると、資本金100億円以上の企業が71.4％を占めており、研究費は大企業に集中している。前年度からの伸び率を見ると、資本金1億円以上の企業は増加しているが、資本金1億円未満の企業は減少している（第2-1-24表）。

第2-1-24表 ▶ 企業の資本金別研究費の伸び率と構成比

資 本 金	研究費(百万円)	対前年伸び率(%)	構成比(%)
1000万円～1億円未満	502,224	-23.8	4.2
1～10億円未満	783,865	0.9	6.6
10～100億円未満	2,101,466	3.6	17.7
100億円以上	8,460,304	2.7	71.4
合 計	11,847,859	1.2	100.0

資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

● 非営利団体（注3）

非営利団体の平成16年度における研究費の負担源について見ると、政府負担と民間負担がほぼ等しくなっている。また、研究費総額は2,988億円で、我が国の研究費総額の1.8％を占めている（第2-1-25図）。

● 公的機関（注4）

公的機関の平成16年度における研究費の負担源について見ると、政府が大部分を負担しており、民間の負担は1.0％と非常に少ない。

また、公的機関の研究費総額は、対前年度比で2.6％増の1兆4,975億円で、我が国の研究費総

注1 我が国の研究活動は総務省統計局「科学技術研究調査報告」に従い、「企業等」、「非営利団体」、「公的機関」、「大学等」に分類して述べることにする。なお、本節において、研究費の負担者としての「政府」には国・公立大学、「民間」には私立大学が含まれる。

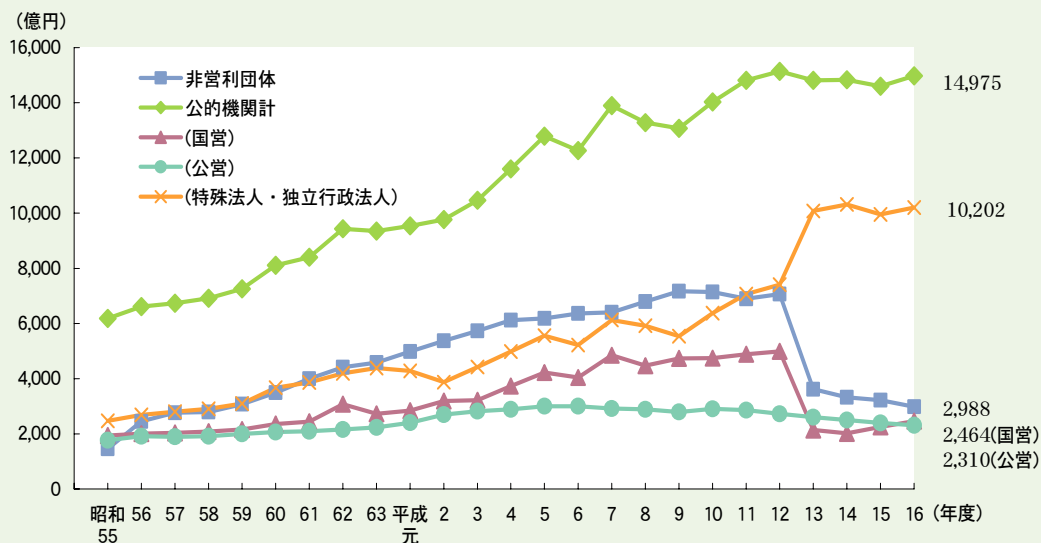
注2 法人である会社（昭和49年度以前は資本金100万円以上、昭和50年度以降昭和53年度までは300万円以上、昭和54年度以降平成5年度までは500万円以上、平成6年度以降は1,000万円以上のもの）及び営業を主たる業務とする特殊法人・独立行政法人をいう。企業等に含まれる特殊法人・独立行政法人は、以下の公的機関に含まれる研究専門のものを除く。

注3 財団法人、社団法人等、研究を行うことを目的とする民間の営利を目的としない法人、団体等をいう。

注4 国営、公営の研究機関及び研究開発を主たる業務とする特殊法人・独立行政法人をいう。

額の8.8%を占めている。機関別に見ると、前年度に比べ、国営研究機関及び特殊法人・独立行政法人で増加、公営研究機関で減少した（第2-1-25図）。

第2-1-25図 ▶ 非営利団体・公的機関の研究費の推移



注) 平成13年度から調査対象区分が変更されたため、平成12年度まではそれぞれ次の区分の数値である。

平成13年度から	平成12年度まで
非営利団体	民間研究機関
公的機関	民間を除く研究機関
国営研究機関	国営研究機関
公営研究機関	公営研究機関
特殊法人・独立行政法人	特殊法人

資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

●大学等（注）

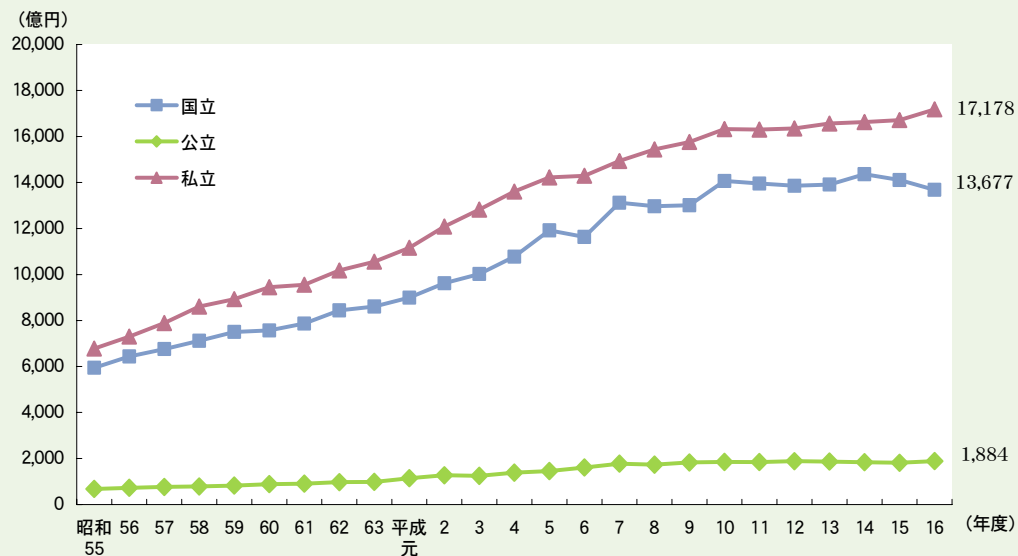
大学等の平成16年度における研究費の負担源について見ると、政府負担が約5割となっている。また、大学等の研究費総額は、対前年度比で0.3%増の3兆2,740億円で、我が国の研究費総額の19.3%を占めている。

国公立別、自然科学部門での学問分野別に研究費の推移を見ると、国公立別では、公立大学、私立大学で前年度に比べ増加している。また、学問分野別では、前年度に比べ、農学、保健で増加し、理学、工学で減少した（第2-1-26図）。

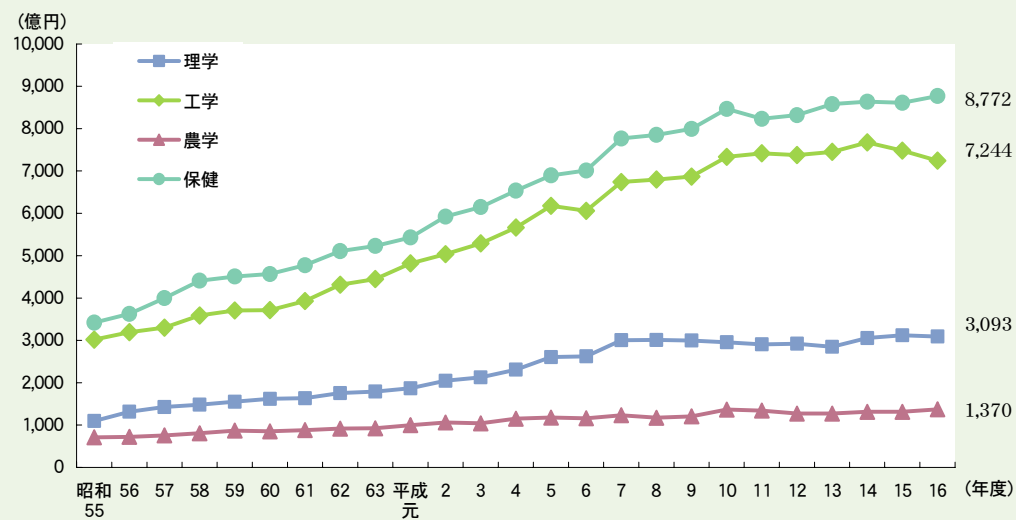
注 大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関、独立行政法人大学評価・学位授与機構、独立行政法人国立大学財務・経営センター及び独立行政法人メディア教育開発センターをいう。

第2-1-26図 ▶ 大学等の研究費の推移

(1) 国公立別



(2) 学問別



注) 国公立別は人文・社会科学を含んだ数値である。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」